

LOBO 調査

早期景気観測

7月 日商調査日 7月12日～19日
当所調査日 7月12日～23日

LOBO調査とは

全国各地の商工会議所が参加して、日本商工会議所が実施する全国規模の早期景気観測調査。当所ではさらに、会員企業40社の皆さまにも調査へのご協力をいただき、より地域に根差した調査を実施。

日商調査
7月の全産業DI ▲16.3
(前月比 ▲0.1ポイント)

製造業は、物価高により企業の設備投資意欲に弱さが見え、機械器具関係を中心に悪化した。小売業・サービス業は、堅調なインバウンド需要が下支えするものの、長引く物価高による消費者の購買意欲の低下で力強さを欠いている。また、卸売業でも日用品や飲食品関係の需要減で相場の基調の弱さを感じさせる。建設業では、公共工事の下支えで改善を示すも、人手不足やコスト増などの重荷は継続している。原材料価格が高止まりする中、激変緩和措置の終了や円安基調で、コスト負担増は継続している。また、日経平均株価は最高値を記録したものの、中小企業は価格転嫁などで恩恵を十分に享受できておらず、業況は足踏み状態となった。

先行き

先行き見通しDIは▲15.4
(7月比+0.9ポイント)

定額減税や酷暑乗り切り緊急支援などによる可処分所得の増加に加え、夏休み需要やイベントなどによる個人消費の拡大が期待される。

一方、長引く物価高で購買意欲が低迷する中、輸送費や人件費の上昇、電気代の高騰など、コスト増は続いている。価格転嫁や人材確保などの課題も山積する中、抜本的な消費拡大の見通しは立たず、先行きは慎重な見方が続く。

関東ブロックの業況についてのコメント

物流コスト、原材料が値上げしているが、販売価格に転嫁できず、利益を削りながら営業せざるを得ない状況(食料品製造業)。

円安で輸入品の豚肉が高騰しているほか、豚熱や猛暑の影響で国内の出荷頭数も減少しており、非常に厳しい状況である(農畜産水産物卸売業)。

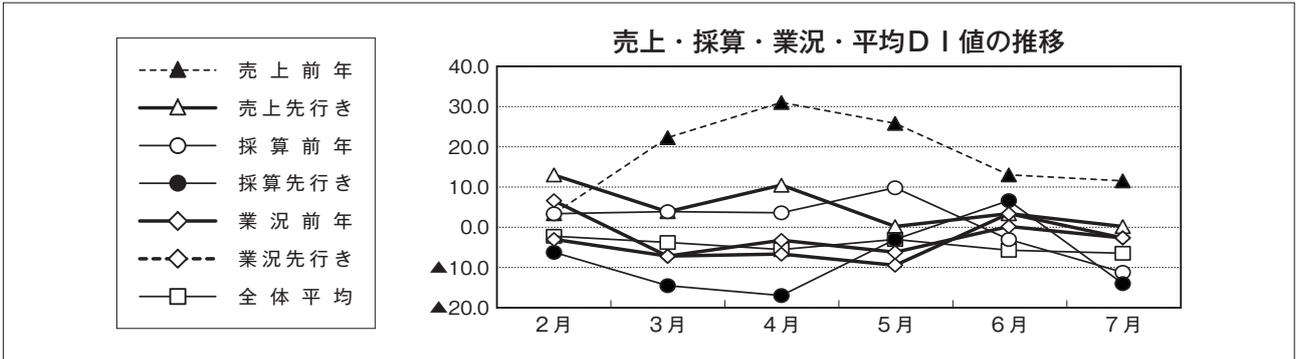
当所調査

コスト増が負担、業況停滞

全体平均DIは▲6.7で前月に比べ▲0.8ポイントの悪化。項目別では、採算前年▲8.2ポイント、採算先行き▲20.8ポイントの悪化が見られた。寄せられたコメントには「バス運賃の値上げにより、受注が減少している」「観光バス・旅行業や、「原材料や設備費の上昇、人件費が負担。単なる価格転嫁だけでは厳しい」(菓子小売業)といった、物価高や価格転嫁の遅れによる影響が伺えた。

(全産業) 水戸商工会議所会員企業LOBO調査(DI値推移) (サンプル数40社)

項目	令和5年		令和6年				
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上前年	13.3	3.2	22.2	31.0	25.8	12.9	11.4
売上先行き	30.0	12.9	3.7	10.3	0.0	3.2	0.0
採算前年	▲3.3	3.2	3.7	3.4	9.7	▲3.2	▲11.4
採算先行き	6.7	▲6.5	▲14.8	▲17.2	▲3.2	6.5	▲14.3
仕入前年	▲80.0	▲64.5	▲55.6	▲51.7	▲61.3	▲71.0	▲60.0
仕入先行き	▲73.3	▲45.2	▲51.9	▲58.6	▲58.1	▲61.3	▲54.3
社員前年	33.3	29.0	25.9	17.2	32.3	25.8	28.6
社員先行き	26.7	25.8	25.9	17.2	29.0	22.6	20.0
業況前年	▲16.7	▲3.2	▲7.4	▲3.4	▲6.5	0.0	▲2.9
業況先行き	0.0	6.5	▲7.4	▲6.9	▲9.7	3.2	▲2.9
資金前年	▲3.3	▲3.2	7.4	0.0	3.2	▲6.5	2.9
資金先行き	▲6.7	12.9	0.0	▲10.3	0.0	▲3.2	2.9
全体平均	▲6.1	▲2.4	▲4.0	▲5.7	▲3.2	▲5.9	▲6.7



※DI値(景況判断指数) = (増加・好転等の回答数-減少・悪化等の回答数) / 全回答数 × 100。ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナス値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味するもの。